

平成31年度（2019） 事業計画書

1. 申請者の概要

| | | | | |
|--|--------------|--|--------------|--------------|
| 申請者 | 団体名 | 忠岡町商工会 | | |
| | 代表者職・氏名 | 会長 萬野 俊史 | | |
| | 所在地 | 〒595-0812 大阪府泉北郡忠岡町忠岡中1-1-23 | | |
| | 担当者 | 職・氏名 | 事務局長 森 孝博 | |
| | | 連絡先 | 電話番号（直通）： | 0725-33-3208 |
| F a x： | | | 0725-32-4880 | |
| | E - m a i l： | info@tadaoka.or.jp | | |
| ①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと | | 昭和35年11月28日 6名（3名） 泉北郡忠岡町 608（平成26年経済センサス） 415（平成26年経済センサス） 752 | | |
| □主な事業概要（定款記載事項等） | | | | |
| ①商工業に関し相談に応じ又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表しこれを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業を行うこと。 ⑪商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 ⑫行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑬外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。 ⑭前各号に掲げるもののほかその他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。 | | | | |

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

2013年の地域経済循環図から見る本町の現状であるが、地域の経済循環率をみると86.8%と近隣3市（泉大津市・和泉市・岸和田市）の59.3%～76.0%に比して高く自立性が高いと言える。また、支出において民間消費で地域外への流出が2010年の65億円から55億円と減少し、民間投資が459億円と大幅に伸びている。忠岡町では大手製造現場の海外移転や原材料費の高騰など下請けが中心の地域産業は構造的にその影響を大きく受けており、企業数・出荷額ともに減少している。繊維製品の出荷額等の推移から見てもピークの1996年496億円から2013年には112億円と大幅に減少し、安価な海外製品の流入が要因と考えられる。繊維産業などの業績が低迷する中で一部国内回帰している業種もあるものの本格的なものではない。また、商業においてもその繊維産業の規模縮小の影響を受ける形で売上の減少と廃業が相次いでおり、新規開業者も少なく地区内には閉塞感が漂っている。雇用の状況を見ると大阪全体の直近（H30年11月）の有効求人倍率1.78%（ハローワーク泉大津管内1.25%）と労働力不足が顕著となっており、更に小規模事業所の求人に対する応募状況は芳しくない。また、創業比率は3.31%と大阪府の5.04%に遠く及ばず将来の地域を担う産業の育成が急務である。このように地域産業の低迷の原因を探ると外的要因によるものと後継者不足や人材の育成・定着、新規開業者の不足や販売力・提案力の不足などにあるものと考えられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

地域全体を新たな事業領域への展開や人材育成・定着に向けて支援するとともに開業者の増加により地域全体の活性化に向けて導いていく。活性化の方向性として「①強い製造業の活性化②開業者の支援③人材支援④事業承継の普及⑤キャッシュレス社会への対応」を柱に、工業においては、ものづくり企業に対してカイゼン活動について体系的な知識・ノウハウの習得支援を行うワークショップを通じて製造現場の問題解決を図り、その知識を共有することにより技術伝承や経営革新の展開や若者・中堅ものづくり人材の育成を図る。さらに大阪勤業展や各地産業フェアへの出展により販路拡大の道筋を探り、商工展示即売会による消費者とのマッチングの支援などとともに各種販路開拓支援を実施し工業のまち「ただおか」の再生をめざす。商業においては、消費税率改定に伴う経済対策支援の徹底とキャッシュレス社会への対応やおもてなし規格認証制度を通じて疲弊する地域商店の魅力アップを図り地域住民との距離を縮める。更に専門相談支援事業を活用して専門家である中小企業診断士と経営指導員の連携による店舗診断や売上アップの方策など個店支援を実施して商業・サービス業の活性化を図るとともに事業承継の普及啓発も行う。創業支援については効果的な創業セミナーや経営指導員による創業相談を通じて将来の大阪や地域を支える事業者の育成とネットワーク作りを支援する伴走型支援を実施し、開業者の増加を図るとともに行政施策の活用等について方策を講じていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

忠岡町では、繊維関連事業（毛布・ニット等）、建設・設備工事業、鉄工業などの下請けの加工業者が大半であり、独自技術を持ってはいるものの十分生かし切れていない企業や技術的な価値の認識すらない事業者も多数存在している。また、中小企業であるがために人材の採用や育成がままならず技術の承継に支障をきたしている企業も見受けられる。商業においては、当地域には商店街や大きな商業集積は無く、南海本線忠岡駅周辺に商店が点在している程度でスーパー・コンビニ以外はほとんどが家族経営である。サービス業は、理美容業、整骨院、自動車整備業が多く、美容業、整骨院は特に過当競争にある。このような事業者は消費税率改定やキャッシュレス化対応といった大きな時代の変化に適切に対応するにも経営資源が不足しており本事業において積極的に支援していく。対象事業者数は平成26年経済センサスでの事業所数608件を支援の対象事業者とする。内訳の主なものは販路拡大を目指す事業者35件、記帳25件、新規事業や第二創業などをめざす事業者23件の他、新規創業を目指す事業所15件を対象事業者とする。

(4) 事業の目標

今年度は、事業者が抱える問題点と課題を的確に把握しその解決を図るため、諸施策のPR・情報発信提供を継続的に実施しながら、課題解決を目指す企業に対して経営指導員による企業カルテ・サービス提案を行い、種々の支援メニューの利用を促進し総合的に支援することにより事業の持続的な発展に寄与する。また、地域活性化事業では、大阪府施策に則った事業や単独で実施するよりも広域で実施したほうが効果の上がる事業については近隣商工会・商工会議所とともに連携して広域で実施する。特に、国の小規模企業振興基本法の施行を受け、革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金や持続化補助金に代表される諸施策について商工会が伴走しながら適切な支援を効果的に実施するため事業計画策定や販路開拓、資金調達、創業に軸足を置いてビジネスチャンスの創出や地域経済全体の浮揚に繋げ活性化に寄与する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

経営相談支援事業では通常の相談業務を中心に、それぞれの事業者ニーズにワンストップで対応し課題解決を行い、専門相談支援事業では経営指導員だけでは解決できない課題について、弁護士・税理士・中小企業診断士等の専門家と連携することにより、事業者の認識する課題の解決や気づいていない課題の発掘とその対応により企業としてのステップアップを支援する効果がある。地域活性化事業の実施では、支援企業の経営力を高め現況の厳しい経営環境に対応できる人材の育成や販路開拓の実績向上、開業者の増加などが見込め地域の活性化に資する効果がある。また、セミナーや交流会に参加することにより、目標を持った能動的な経営につながり、さらにそれが企業の収益に繋がっていく。本事業が実施されなかった場合、日常的な課題の発見・解決や各種法改正への対応が遅れ、国・府等の施策を知らなかったことによる利益の喪失など、事業者の経済活動に悪影響を及ぼすとともにビジネスチャンスの喪失懸念がある。

3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 事業調書

| I 経営相談支援事業 | | | | | |
|---|-------|-------|-----------------|--------------------------|-----|
| 支援メニューの件数 | | | | | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 230 | 事業所 | 支援機関等へのつなぎ | 10 | 支援 |
| 金融支援（紹介型） | 30 | 支援 | 金融支援（経営指導型） | 25 | 支援 |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 1 | 事業所 | 資金繰り計画作成支援 | 20 | 事業所 |
| 記帳支援 | 25 | 事業所 | 労務支援 | 50 | 支援 |
| 人材育成計画作成支援 | 5 | 事業所 | マーケティング力向上支援 | 10 | 事業所 |
| 販路開拓支援 | 35 | 支援 | 事業計画作成支援 | 23 | 支援 |
| 創業支援 | 15 | 事業所 | 事業継続計画(BCP)作成支援 | 1 | 事業所 |
| コスト削減計画作成支援 | 20 | 事業所 | 財務分析支援 | 5 | 事業所 |
| 5S支援 | 0 | 事業所 | IT化支援 | 10 | 事業所 |
| 債権保全計画作成支援 | 1 | 事業所 | 事業承継支援 | 5 | 事業所 |
| 災害時対応支援 | 0 | 事業所 | 結果報告 | 228 | 事業所 |
| 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み | | | | | |
| 前年度支援企業数 | 230 | | | | |
| <p>目標設定については、平成30年度の実績見込み及び小規模企業振興基本法の施行を受け国の諸施策の利用促進を考へ伴走型支援の重要性を認識し設定。</p> <p>事業所カルテ・サービス提案を実施するにあたっては、平均3～4回程度の巡回または窓口相談が必要と考えられる。よって、今年度は約230企業を巡回や会報・役場広報・HP及びDMによる相談事業周知を行い企業ニーズの掘り起こしを図るとともに事業所カルテ・サービス提案と支援メニューの利用促進を図る。特に①平成30年台風21号等の被害を受けた事業所の事業継続支援②本年10月に予定されている消費税率改定、軽減税率導入に係る支援③キャッシュレス化への支援について注力する。</p> | | | | | |
| 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など） | | | | | |
| <p>相談申込により把握した経営課題については経営指導員による相談を機軸に経営相談全般に対応。さらに、高度な支援が必要な案件については弁護士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、行政書士等の専門家と連携を図りその解決を図る。</p> <p>金融相談ではマルケイ融資や大阪府制度融資だけでなく、必要に応じて日本政策金融公庫国民生活事業を中心に地元金融機関である池田泉州銀行・大阪信用金庫との連携を強化し、事業者ニーズに合った相談に適宜対応。さらに近隣の商工会・商工会議所とも連携を強化して、経営支援やセミナーを実施する中で参加者のニーズに合わせて相談事業との連携を図る。その他、必要に応じ専門家・支援機関等を選択して事業者の課題を解決する。</p> | | | | | |
| II 専門相談支援事業 | | | | | |
| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 事業概要 | |
| 法律相談 | 継続 | 延相談件数 | 18 | 年間6回、弁護士による法律相談を実施 | |
| 税務相談 | 継続 | 延相談件数 | 18 | 確定申告時に合計6回、税理士による税務相談を実施 | |
| 経営相談 | 継続 | 延相談件数 | 12 | 年間12回、中小企業診断士による経営相談を実施 | |
| 事業実施のポイント・期待される効果 | | | | | |
| <p>経営指導員で対応できない非常に高度な相談について、弁護士・税理士・中小企業診断士と連携して、法律相談・税務相談・経営相談を実施することにより、複雑化する事業者の高度な課題に対して解決を図り円滑な事業運営に貢献する。</p> <p>なお、弁護士・税理士と連携する理由としては、本会の過去の実績から法律相談、税務相談、労務相談に対する事業者のニーズが突出して高く、今回計画した法律・税務以外の労務相談については経営相談支援事業により本会職員である社会保険労務士を活用する。</p> <p>期待される効果としては、相談者の経営課題に対して専門的な立場からよりの確な助言を行うことにより、課題解決や今後進むべき方向やその対策が明確になることにより、事業者の経営判断や経営戦略の立案等に寄与する効果がある。</p> | | | | | |

| 府施策 連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|-----------------|----------------------------|--|------------------|
| (1) 単独事業 | | | 909,000 |
| ○ | ただおかあきんど応援事業 | 小規模な小売業やサービス業等の各事業者・個店の強みを活かした販売促進を支援し、ひいては生産性の向上を図ることを目的とする。 | 505,000 |
| | ものづくり企業のイノベーション精神を刺激する事業 | ものづくり企業の活カアップを図るため大手企業の製品開発や製造工程の現場を見学し、意識改革を促し研究開発型の企業体質に改善することを目的に実施する。 | 404,000 |
| (2) 広域事業 | | | 6,077,628 |
| ○ | カイゼン活動推進事業 | カイゼン活動について体系的な知識・ノウハウを習得し、現場の持続的成長を促すため、カイゼン活動交流会・作業活動ワークショップ・品質管理ワークショップを開催し、製造現場の人材育成と交流を図る。 | 1,302,900 |
| ○ | 商工展示即売会事業 | 企業の優れた製品や商品をPR・販売する事業を通じて消費者ニーズのリサーチや新製品開発のヒントを発掘する。また、大阪府技能士会連合会との連携による「ものづくり教室」の開催により若者にもものづくり体験の場を提供する。 | 2,710,000 |
| | 商工フェア事業 | 「四條畷市商工会（幹事）の事業計画書参照」 | 100,000 |
| ○ | 商工展示即売会事業（産業フェア） | 「大阪狭山市商工会（幹事）の事業計画書参照」 | 100,000 |
| ○ | くまとり産業フェア事業 | 「熊取町商工会（幹事）の事業計画書参照」 | 225,000 |
| | 地域連携型 「泉南まるごと物産展」事業 | 「泉南市商工会（幹事）の事業計画書参照」 | 96,000 |
| ○ | 女性活躍推進支援 | 「泉南市商工会（幹事）の事業計画書参照」 | 72,720 |
| ○ | おおさか湾もん産業フェア | 「岬町商工会（幹事）の事業計画書参照」 | 150,238 |
| ○ | はんなん産業フェア | 「阪南市商工会（幹事）の事業計画書参照」 | 159,000 |
| ○ | 経営革新セミナー | 「泉大津商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 100,000 |
| ○ | 中小企業・小規模事業者 人材対策事業 | 「泉大津商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 181,800 |
| ○ | 大阪製・大阪産（もん） 販路開拓支援事業 | 「泉大津商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 50,500 |
| ○ | 創業セミナー | 「高石商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 109,080 |
| ○ | BCP策定支援事業 | 「高石商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 20,200 |
| ○ | 人材確保対策事業 | 「高石商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 80,800 |
| ○ | 求人・求職マッチング事業 | 「高石商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 55,440 |
| ○ | 事業継続計画(BCP)策定支援事業 | 「大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画書参照」 | 166,650 |
| | 大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業 | 「大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画書参照」 | 94,700 |
| ○ | 事業承継者等の育成事業 | 「大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画書参照」 | 136,350 |
| ○ | 中小・小規模事業者 サービス品質向上支援事業 | 「大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画書参照」 | 141,000 |
| | 大阪勧業展 | 「大阪商工会議所（幹事）の事業計画書参照」 | 25,250 |
| | | | |

うち府施策連携事業

6,266,678

| 事業名 | | ただおかあきんど応援事業 | 新規/継続 | 新規 |
|--|--|---|---|-----|
| 想定する実施期間 | | H 31 年度～ 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | <p>忠岡町の人口は17,272人(平成29年9月末)。人口比率は、府内平均と比べて、①老年人口(65歳～)が約26%と高く、②生産年齢人口(15～64歳約60%)と③年少人口(～14歳 約14%)は低く、今後は人口減少に拍車がかかるものと考えられる。</p> <p>町内の小売業やサービス業にとっては、商圈が狭く、同じ町内(3.97km)で営業活動をされていることが多い。</p> <p>人口が減少するということは、自社の経営の良し悪しに関わらず、お客様が減るということであるため、経営は厳しくなるものと考えられる。</p> <p>また、経営者自体の年齢も上がっており、投資意欲の低下やリスクを回避する傾向が高くなってきている。利益向上のためには事業承継や後継者の育成等も重要となっている。</p> <p>一方、お客様側からの小規模な小売業やサービス業についての見方は、「店舗に入りにくい」「お店に入ったら手ぶらで出てくるのが難しい」「ポイント・サービス、スマホ、クレジットカード等が使えるお店が少ない」という特徴がある。この状況を放置しておくこと「あのお店は●●だから行かない」と逆差別化を招く可能性がある。</p> <p>そこで本会では、小規模な小売業やサービス業等の各事業者・個店が各種施策の活用を事業機会として、①弱みの克服に取り組むこと、②強みを活かした販売促進に取り組むこと、③事業承継等を支援し、ひいては生産性の向上を図ることを目的として、本事業を実施する。</p> | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 忠岡町内の小売業、サービス業等の事業者 小規模事業者持続化補助金等の既採択事業者や忠岡町小売商連合会会員等。 | | |
| | 事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等) | <p>巡回相談等における最近の傾向として、「世間ではキャッシュレス化が進む中、お客様からの要望もあり、自社でも設備導入等を検討したい」、「町内は自社も含め高齢化が進んでいるが、キャッシュレスに対応しないといけないのか迷っている」、「販促活動はするものの継続的な顧客につながらない」などの相談がある。</p> <p>本事業では、AIやキャッシュレスサービス、事業承継など最近の現状や知識を習得すること、今後の経営方針に役立てていただくものとして企画・実施するものとする。</p> | | |
| これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入 | 実施内容・実績 数値 | | | |
| | 反省点 | | | |
| 具体的な実施 内容・手法 (該当型に○ いつ・どこ で・何を どのよう にする のかを 明確に) | ○ 人材育成 型 | <p>1) キャッシュレスサービス導入セミナー (実施時期：2019年7月。対象：町内事業者等15社。)</p> <p>①キャッシュレスサービスなどの現状、導入にかかるメリット・デメリット等について ②サービス事業者からの事例紹介(AI・キャッシュレスサービスを取り扱っている企業3社程度) ③個別相談会または交流会 など</p> | | |
| | 人材交流 型 | | | |
| | 販路開拓 型 | <p>2) 事業承継セミナー (実施時期：2019年12月。対象：町内事業者等10社。)</p> <p>①個人事業へ拡大予定の事業承継税制のポイントについて ②後継者の育成について ③事業承継計画の策定について など</p> | | |
| | ハブ 型 | | | |
| | 独自提案 型 | | | |
| 事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠) | <p><input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果</p> <p>○府施策連携商25番「キャッシュレス化の推進」 ○府施策連携商7番「事業承継の支援事業」 導入する際の支援に当たって、前さばきや事後フォローについては相談事業にて対応する。</p> | | | |
| 事業の 目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び 募集方法⇒ | <p>①キャッシュレスサービス導入セミナー 意見交換が活発に行われるよう、講師の目が届く範囲の少人数制とした。 募集は広報ただおか(町内全戸配布)、商工会報(新聞折込)、チラシ配布、ホームページで行う。</p> | |
| | 支援対象企業の 変化 | 15 社 | <p>キャッシュレス化に対応することで、業務の効率化を図ることができるとともに、消費税増税に伴う施策を利用することができる。ひいては人手不足の解消や営業・販売促進に注力することができる。</p> | |
| | その他目標値 | 指標 | 数値目標 | 75% |
| | 目標値の内容⇒ | <p>キャッシュレス化に取り組みたいと回答した企業</p> | | |

| | | | | | | | | |
|--|--|--|-----|---------|------------|----------|------------------|-------------|
| 支援対象企業数 | 設定根拠及び 募集方法⇒ | ②事業承継セミナー 事業承継という身構えしてしまう内容のため少人数制とした。 募集は広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、 ホームページで行う。 | | | | | | |
| | 10 社 | | | | | | | |
| 支援対象企業の 変化 | 税制を始め事業承継の施策や現状を知ること、事業承継に取り組む契機とすることができる。 | | | | | | | |
| | 指標 | 事業承継に取り組みたいと回答した企業 | | | | 数値目標 | 75% | |
| 算定基準 (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入) | ⇒ | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | = | 標準事業費 |
| | | 20,200 | 円 × | 15 | × | 1.00 | = | 303,000 円 |
| | | 20,200 | 円 × | 10 | × | 1.00 | = | 202,000 円 |
| | | | 円 × | | × | | = | 0 円 |
| | | (小計) 505,000 円 | | | | | | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%） | | | | | | | 0 円 |
| | 計 505,000 円 | | | | | | | |
| 算定基準により算出される額 | 独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 0 円 | | 交付市町村等 | | | |
| | ②受益者負担 | | 0 円 | | 負担金の積算 | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | |
| | 505,000 円 × | | | 1.00 = | | | 505,000 円 (0 円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説明 する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割（配分の考え方） | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

【備考】

| | | | | |
|---|-----------------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 事業名 | | ものづくり企業のイノベーション精神を刺激する事業 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | H 30 年度～ 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか) | 忠岡町の繊維産業をはじめとするものづくり企業は下請け企業が多く、その業績は大手企業の経営方針により左右される。特に海外の安価な製品等の輸入や製造現場の海外移転等が原因となって「年間を通じた安定した受注ができていない」、「受注額が減少している」等が共通の課題となっている。この現状を打破するために、経営者や部門責任者等の「イノベーション」精神を刺激し、問題解決していく経営力を養うことを目的として、付加価値の高い製品開発や技術力・新しいアイデアをいかした事業展開等に取り組む企業の現場で学び、参加企業間で情報交換の場を提供する。 | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ものづくり企業（繊維関係業種およびその他）200社、並びにもものづくり企業への業種転換に興味のある企業。 | | |
| | 事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等) | 巡回・窓口相談において、「現場で話を聞き、実際に見ることがモチベーションのアップにつながる」との意見を多く聞く。その他、「どのように試作品や商品を開発すればよいか方法がわからない」、「研究開発のコネクションがない」、「意識の向上のため、継続して実施してほしい」などの意見もあり、町内ものづくり企業の刺激になるよう企画・実施したい。 | | |
| これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入 | 実施内容・実績 数値 | <p>「成功企業に隠されたヒント」を学び、新たな経営改善やイノベーションの契機とすることを目的として、(株)堀場製作所の工場見学会を企画の柱として、平成30年11月29日、20社21名が参加のもと、以下の通り実施した。</p> <p>京都発祥のものづくり先端技術×伝統×デザインから学ぶ視察研修会 ①工場見学会 (株)堀場製作所 びわ湖工場 BIWAKO E-HABOR 京都生まれのグローバル企業で、分析計測器の総合メーカー。技術・生産の両面で将来の成長を支える「BIWAKO E-HABOR」で、生産協力工場と一体となった淀みない生産プロセスの様態や自動車試験設備「E-LAB」を見学。「おもしろおかしく」といったユニークな企業文化、「人財(ホリバリアン)」の育成等について話を伺った。</p> <p>②視察見学及び交流 京都市岡崎「白河院」など 武田五一氏設計の建築・内装、小川治兵衛氏設計の庭園など、「伝統×モダンな空間」で、デザインとおもてなしを学ぶ。その他、京都御所にて、平安以降の建築様式の移り変わりを感じる。</p> | | |
| | 反省点 | 結果的に素晴らしい企業に受け入れただけだが、企業の選定に時間が掛かり開催時期が遅れた。 | | |
| 具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に) | 人材育成 型 | <p>年度内のスケジュールについて ①テーマ、工場見学先の調整(5~7月) (参考 H30) 京都発祥のものづくり先端技術×伝統×デザインから学ぶ視察研修会 ②企画会議(7月) 忠岡町担当者も交え、テーマ、工場見学先を選定 ③事業の調整(8月~) 会議の内容をもとに調整 ④広報活動(9月~) 事業内容をチラシ、ホームページ等で周知 ⑤工場見学(10月) 近畿圏内の大手ものづくり企業の工場見学を実施</p> | | |
| | ○ 人材交流 型 | | | |
| | 販路開拓 型 | <p>視察研修会の内容について 参加企業の役職員等のモチベーションの向上、経営改善やイノベーションのきっかけとすることを目的として実施する。 ①事業内容や研究開発体制等の説明 ②製造工程の見学 ③参加者間の交流・意見交換など</p> | | |
| | ハブ 型 | | | |
| | 独自提案 型 | | | |
| 事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠) | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> (b)広域連携 | <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 |
| 企画、参加者募集は、忠岡町にも協力いただく。また企画会議や工場見学等においても、忠岡町担当者に参加してもらい、次年度以降の事業者に対する助成措置の検討を促す。開催後のアンケートにより企業の課題把握を行いカルテ化につなげる。 | | | | |

| | | | | | | | |
|---|---------------------------------|--|---|-----------------------|-----------------|-----------|-------------|
| 事業名 | | ものづくり企業のイノベーション精神を刺激する事業 | | | | 新規/継続 | 継続 |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 社 | 活発な意見交換を促すため20社に限定。 9月に広報活動を実施し、広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、ホームページで参加者を募集する。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 大手企業の中・長期的な計画、研究開発やコスト意識を見聞きすることで、自社の現状と対比し、今後取り組まなければならない課題を発見することができる。また自社の製品開発、設備投資、マーケティング、これらにおける資金投入等、経営方針や計画の判断材料とすることができる。 | | | | | |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | 指標 | 今後の経営方針の参考にしたいと回答した企業 | 数値目標 | 75% | |
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | 支援企業数 | 係数 | 標準事業費 | | |
| | | ⇒ 40,400 円 × | 20 × | 1.00 = | 808,000 円 | | |
| | | | 円 × | × | = | 円 | |
| | | | 円 × | × | = | 円 | |
| | | | | | | (小計) | 808,000 円 |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%） | | | | | | 円 |
| | | | | | 計 | 808,000 円 | |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要) | | | | | | | |
| 算出額 | | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | |
| | | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | |
| | | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 |
| | | 標準事業費 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | | 808,000 円 × 0.50 = | | | 404,000 円 (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはトリックで説明する代表団体に○) | | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | 役割（配分の考え方） | | |
| | | | | 円 | | | |
| | | | | 円 | | | |
| | | | | 円 | | | |
| | | | | 円 | | | |

【備考】

| 事業名 | | カイゼン活動推進事業 | | 新規/継続 | 継続 |
|---|-------------------------------|--|---|---------------------------------------|-----|
| 想定する実施期間 | | H 28 年度～ 年度まで | | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | ものづくり企業の共通課題は、現場力を向上・維持するための技能人材の確保、育成等が挙げられる。時間、費用、人材育成のノウハウなどが乏しい事業所や、他社と情報交換を行う機会が少ない事業所は、これらの課題に対して場当たりの対応していることが多く、持続的成長を阻害する要因となっている。本事業により、カイゼン活動やQC活動についての体系的な知識・ノウハウを習得し、交流の機会を設けることで、モチベーション向上を図る。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 泉北地域(広域連携する高石市、和泉市、泉大津市、忠岡町を中心とした)ものづくり企業1518事業所を、主たる支援事業所として実施する。 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 相談事業や30年度実施事業終了後に、「若い人材が育っていない」、「熟練者のノウハウが伝承できていない」、「人材育成にお金や時間を投入できていない」、「有用な他社の情報などが共有できていない」、「このようなテーマの研修等がないのでありがたい」などという声がある。こういった理由から、生産性の向上や人材の定着・育成のために、カイゼンやQC活動をテーマとしたこの事業の継続的な実施を望む声をいただいている。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 平成30年度の実施状況は、①経営者や管理者層に対してキックオフの交流会で気づきを与え、②、③のワークショップでゲンパ従業員に対して能力の維持向上と情報共有を図った。 ①カイゼン活動推進交流会(9月) 目標15社 →実績21.5社(23名) ②作業改善ワークショップ(10月。2日間コース) 目標15社 →実績13社(15名) ③品質管理ワークショップ(11月。2日間コース) 目標15社 →実績21.5社(24名) 講師等 ①パナソニック㈱、MOBIO、事例発表企業。②、③パナソニック㈱ | | | |
| | 反省点 | ②、③のワークショップだけでなく、①の交流会についても演習・グループワークを多く実施することで、理解度が高かった。課題としては、講義のレベルと参加者のレベルの差、講義の内容と受注・生産量・流し方などによる参加企業ごとの生産方法の違いによるミスマッチがどうしても発生する。 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | ①生産性向上セミナー・交流会 2時間×1日間。9月に実施。 主として経営者や管理者層向けに実施。テーマは「生産性向上のための設備・作業の効率化」、「MOBIOの支援について」など。終了後、交流会を実施。本事業と次の企画であるワークショップに向けて啓発する。 | | | |
| | ○ 人材交流型 | ②ワークショップ(テーマ1 設備と作業に係る改善) 3時間×2日間。1日目に交流会。10月に実施。主として現場スタッフを対象。1日目にグループワーク、交流会により参加者の意識を高める。また2日目までの自社の課題を発掘するため宿題を与える。2日目はその課題を参加者間で共有し、意見を取り入れるなどし、解決のヒントを模索する。 | | | |
| | 販路開拓型 | ③ワークショップ(テーマ2 品質管理) 3時間×2日間。1日目に交流会。11月に実施。主として現場スタッフや品質管理担当者を対象。1日目にグループワーク、交流会により参加者の意識を高める。また2日目までの自社の課題を発掘するため宿題を与える。2日目はその課題を参加者間で共有し、意見を取り入れるなどし、解決のヒントを模索する。 | | | |
| | ハズカ型 | 高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域連携して事業周知・実施をすることで広域で企業同士をつなげる効果が見込まれる。また、ワークショップ等での気づきなどをもとにフォローアップの発生が見込まれるため相談事業にて対応する。 | | | |
| | 独自提案型 | ①～③については、MOBIOと連携し「出張MOBIO-Cafe」として実施する。その折にはMOBIOの活用事例等も紹介する。 | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 ○府施策連携商14番 ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業 高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域連携して事業周知・実施をすることで広域で企業同士をつなげる効果が見込まれる。また、ワークショップ等での気づきなどをもとにフォローアップの発生が見込まれるため相談事業にて対応する。 | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法→ 20 社 | ①生産性向上セミナー・交流会 高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、(公財)大阪産業振興機構等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | 設備や従業員の作業改善活動の取組みについて他社の事例と自社の取組みとを比較することができ、更なる改善活動のブラッシュアップを図ることができる。 | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 改善活動等について新たな気づきを得ることができた企業数 | 数値目標 | 75% |
| 目標値の内容→ | | | | | |

| 事業名 | | カイゼン活動推進事業 | | | | 新規/継続 | 継続 | | | |
|---|---------------------------------|--|---|---------------------------------------|-----------------------|----------------|-----------------------|-------------|---|--|
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | ②設備と作業に係る改善ワークショップ 高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、(公財)大阪産業振興機構等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。 | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 設備や作業に係る改善の取組み方法について、明日から使える実践的な知識を習得していただくことができる。 指標 改善活動を実施したいと回答した企業数 数値目標 75% | | | | | | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 | ③品質管理ワークショップ 高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、(公財)大阪産業振興機構等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。 | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 品質管理の取組み方法だけでなく、色々なタスクに応用できる手法を習得していただくことができる。 指標 品質管理活動を実施したいと回答した企業数 数値目標 75% | | | | | | | | |
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービ単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | | ⇒ 30,300 円 × | | 20 | × | 1.00 | = | 606,000 円 | | |
| | | 40,400 円 × | | 15 | × | 1.20 | = | 727,200 円 | | |
| | | 40,400 円 × | | 15 | × | 1.20 | = | 727,200 円 | | |
| | (小計) | | | | | | | 2,060,400 円 | | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | 計 | | | | | | | 2,060,400 円 | | |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| | 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| <input type="radio"/> | | (a)府施策連携 | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 | | |
| 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| 2,060,400 円 × | | | 1.00 = | | | 2,060,400 円 | | (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソ」で説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | | | |
| | | 高石商工会議所 | 252,500 円 | 講師謝金、事例発表企業などの経費を忠岡町商工会が支出。648,000円 | | | | | | |
| | | 泉大津商工会議所 | 252,500 円 | 各商工会議所は、(交流会3社・ワークショップ2社×2回) 252,500円 | | | | | | |
| | | 和泉商工会議所 | 252,500 円 | 忠岡町商工会は(交流会11社・ワークショップ9社×2回) 654,900円 | | | | | | |
| | <input type="radio"/> | 忠岡町商工会 | 1,302,900 円 | | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | 商工展示即売会事業 | | 新規/継続 | 継続 |
|--|---|---|---|---------------------------------------|-------|
| 想定する実施期間 | | 22 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 空洞化する製造業とそれに伴い衰退する商業者を支援するため、忠岡町及び泉州地域の製造業や小売業を中心とした企業の優れた製品や商品をエンドユーザーへ販売すること及び大阪府技能士会連合会と連携したものづくり教室の開催により、企業の認知と製品PR及び消費者ニーズの収集や若者にもものづくり体験の場を提供する事を目的とする。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 忠岡町を中心に泉州地域の中小・小規模事業者。主にモノづくり企業や小売・卸売業を想定。 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 過去の販売実績に対する期待は大きく、売上だけでなく消費者ニーズのリサーチによる情報資料の収集や新製品開発のヒント発掘の他、CSRの一環としての地域貢献活動、在庫処分効果にも魅力があり、実店舗の紹介など企業のPR効果に対するニーズも高い。過去のアンケート調査により把握したものである。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 昨年は11月11日の第2日曜日に忠岡町町民グラウンドにおいて実施。当日は天気にも恵まれ、朝から多くの来場があり、来場者数も8,000人を超えた。参加企業数は42社、総売上高は700万円と昨年比べて大幅に増加した。 | | | |
| | 反省点 | 一部店舗では開会直後に客が殺到し、混乱が見られたためカラーコーンやコーンバーを使って列を作ってもらえる様にする。 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 商工展示即売会事業(忠岡町商工カーニバル) 日時: 2019年11月10日(日) 会場: 忠岡町町民グラウンド 出展予定企業: 40社 | | | |
| | 人材交流型 | 「良い製品(商品)をより安くをモットー」にコミュニケーションをはかるイベントを実施。大阪府技能士会連合会との連携によるものづくり教室は5ブース程度予定し若者にもものづくり体験の機会を提供する。 集客を促すため豪華景品の当たる抽選会を実施。 | | | |
| | ○ 販路開拓型 | 当日会場での購入額200円に対して抽選補助券を配布し10枚で抽選ができる。 売上把握は抽選補助券発行に対して行うことで可能。また、奈良芸術短期大学との連携では学生による似顔絵コーナーを設置。さらに大学生6名程度を当日運営スタッフに加えることにより、若者にイベント運営を経験させる効果とその人脈による大学生の来場者の取り込みを図る。 | | | |
| | ハズカ型 | スケジュール 出展企業募集: 9月2日～ 出展者説明会: 9月下旬 ポスター掲示: 10月下旬 チラシ折込11月9日(土) 忠岡町及び近隣市に20,000枚 | | | |
| | 独自提案型 | 開催後、アンケート実施による効果や改善点についての検証を実施する。 | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 【労6番】 府施策連携として大阪府人材育成課、大阪府技能士会連合会と連携しものづくり教室を開催。広域連携は泉南地域の商工会を共催団体とし、出展者・来場者募集を行う。相談事業相乗効果としては、募集・説明会・個別による出店調整やフォローアップの中で経営指導員が企業の経営課題を把握することにより販路開拓以外の支援につなげる効果がある。 後援: 忠岡町 → 出展者募集並びに広報によるイベント周知 大阪府技能士会連合会 → 各技能士会出展の調整と広報(5ブースを予定) 協賛: 忠岡町小売商連合会 協力: 大阪外食産業協会・奈良芸術短期大学 | | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法→ 40 社 | 共催の商工会と協力して機関紙・ホームページなどで出展者募集。前年実績及び会場面積による制約で設定。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | 企業の製品PR・販売・販路開拓・市場調査、消費者の購買傾向から今後の製品開発のヒントが得られ、出展者の売上拡大とリピーターとしての見込み客の増加につなげることができ、今後の事業展開において情報収集の重要性の理解と消費者の認知度アップにより企業活動がスムーズに行えるようになる。また、ものづくり教室開催の効果として若者のモノづくり企業へ目を向けさせるきっかけとして人材確保に資する効果がある。 | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 自社及び自社製品をPRできた企業数 | 数値目標 | 20社以上 |
| | 目標値の内容→ | 4000 名 出展企業40社×100名の来店者 | | | |

| 事業名 | | 商工展示即売会事業 | | | | | 新規/継続 | 継続 |
|---|---------------------------------|--------------|--------------------------|-----------|---|----------------|---------------------------------|--------------|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービ入単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 |
| | | ⇒ 50,500 円 × | | 40 × | | 1.00 = | 2,020,000 円 | |
| | | 50,500 円 × | | 4,000 × | | 0.01 = | 2,020,000 円 | |
| | | | | | | | | |
| | (小計) | | | | | | 4,040,000 円 | |
| | 新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | 円 |
| | 計 | | | | | | 4,040,000 円 | |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不) | | | | | | | |
| | 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | |
| | | ②受益者負担 | | 400,000 円 | 負担金の積算 | | 売上分担金：100万円までは売上高の5%、それを超える分は2% | |
| <input type="checkbox"/> | | (a) 府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b) 広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c) 市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d) 相談事業相乗効果 |
| 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| 2,020,000 × 0.75 = 1,515,000 | | | | | | 円 | | |
| 2,020,000 × 1.00 = 2,020,000 | | | | | | 円 | | |
| 計 4,040,000 円 | | | 3,535,000 | | | 円 (400,000 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リカ」で説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | ○ | 忠岡町商工会 | 2,710,000 円 | | 忠岡29社、熊取2社、泉南3社、阪南4社、岬2社。 熊取・岬が各150,000円、泉南が225,000円、阪南が300,000円の配分として残額を忠岡町商工会の配分とする。 | | | |
| | | 熊取町商工会 | 150,000 円 | | | | | |
| | | 泉南市商工会 | 225,000 円 | | | | | |
| | | 阪南市商工会 | 300,000 円 | | | | | |
| | | 岬町商工会 | 150,000 円 | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| I 経営相談支援事業 | | | | |
|-----------------|---------|---------|------------|------------|
| 区 分 | 算 定 基 準 | | | 補助金額 |
| | 事業所数/回数 | 単 価 (円) | 計 | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 230 | 25,000 | 5,750,000 | |
| 支援機関等へのつなぎ | 10 | 10,000 | 100,000 | |
| 金融支援（紹介型） | 30 | 30,000 | 900,000 | |
| 金融支援（経営指導型） | 25 | 40,000 | 1,000,000 | |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 1 | 20,000 | 20,000 | |
| 資金繰り計画作成支援 | 20 | 20,000 | 400,000 | |
| 記帳支援 | 25 | 25,000 | 625,000 | |
| 労務支援 | 50 | 20,000 | 1,000,000 | |
| 人材育成計画作成支援 | 5 | 20,000 | 100,000 | |
| マーケティング力向上支援 | 10 | 20,000 | 200,000 | |
| 販路開拓支援 | 35 | 20,000 | 700,000 | |
| 事業計画作成支援 | 23 | 50,000 | 1,150,000 | |
| 創業支援 | 15 | 20,000 | 300,000 | |
| 事業継続計画(BCP)作成支援 | 1 | 20,000 | 20,000 | |
| コスト削減計画作成支援 | 20 | 20,000 | 400,000 | |
| 財務分析支援 | 5 | 10,000 | 50,000 | |
| 5S支援 | 0 | 10,000 | 0 | |
| IT化支援 | 10 | 20,000 | 200,000 | |
| 債権保全計画作成支援 | 1 | 10,000 | 10,000 | |
| 事業承継支援 | 5 | 20,000 | 100,000 | |
| 災害時対応支援 | 0 | 5,000 | 0 | |
| 結果報告 | 228 | 10,000 | 2,280,000 | |
| 小 計 | — | | 15,305,000 | 15,305,000 |

| II 専門相談支援事業 | | | |
|-------------|---------|---------|---------|
| 事 業 名 | 算 定 基 準 | | 補助金額 |
| | 支援日数 | 計 | |
| 法律相談 | 6 | 144,000 | |
| 税務相談 | 6 | 144,000 | |
| 経営相談 | 12 | 288,000 | |
| | | 0 | |
| 小 計 | 24 | 576,000 | 576,000 |

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

| III 地域活性化事業 | | |
|-------------|---------|------------|
| 小 計 | 算 定 基 準 | 補助金額 |
| | | 別紙事業調書のとおり |

| IV 商工会等支援事業 | | |
|-------------|---------|------------|
| 小 計 | 算 定 基 準 | 補助金額 |
| | | 別紙事業調書のとおり |

| V 合計 | | |
|------|------|------------|
| 合 計 | 補助金額 | |
| | | 23,079,428 |